

第 32 回 三遠南信サミット 2025 in 東三河 住民セッション開催報告

1 日 時 2025 年 1 月 27 日（月）10：00～12：00

2 会 場 穂の国とよはし芸術劇場 PLAT 1 階 アートスペース

3 テーマ 防災・減災につながる地域コミュニティづくりと三遠南信の連携

4 目 的

2024 年度のサミットは、大規模災害への備えと住民の暮らしや経済活動の向上を両立し、地域が一層強くなっていく必要があることから、サミットテーマを「地域の強靱化を考える ～連携の再確認～」と掲げ、防災・減災を柱とした「持続可能な地域づくり」や「官民連携」などについて考える場となっている。

近年の三遠南信地域では、大地震は発生していないものの、豪雨による河川の氾濫や土砂崩壊、大雪などによって被災した地域が見られ、住民・集落レベルでの備えや対応、連携も必要とされている。

そこで、今回の住民セッションでは、被災時の対応方法として食やエネルギーなどの視点から防災・減災につながる地域コミュニティづくりや体制づくりと、災害に備えた連携とそのあり方について考える。

5 プログラム

開会あいさつ 代表世話人 清水良文

趣旨説明 事務局 平川雄一

第 1 部 災害に備えた対応に関する事例報告（各 15 分／発表・質疑）

「食と農を通じた豊川流域連携の取り組み—流域宅配ゆたかわファームの事例—」

ゆたかわファーム代表 石川卓哉氏

「地域振興のための小水力発電」

全国小水力利用推進協議会代表理事 中島 大氏（オンライン）

「太陽光発電パネル・非常用電源設備の設置と災害時運営について—新城自然エネルギーの事例—」

新城自然エネルギー(株)事務局長 佐藤典生氏

「祭などを通じての地域住民のつながりこそが防災コミュニティの第一歩—東栄町東蘭目地区の事例—」

志多ら代表取締役／東栄町東蘭目花祭保存会 大脇 聡氏

第 2 部 意見交換会

総括 監事 水島加寿代

閉会あいさつ 副代表世話人 吉田 弓

6. 住民セッション要旨

(1) 第1部 災害に備えた対応に関する事例報告

食と農を通じた豊川流域連携の取り組み—流域宅配ゆたかわファームの事例—

ゆたかわファーム代表

石川卓哉

- ・株式会社ゆたかわは、渥美半島（田原市）、奥三河（東栄町）、東三河の地理的中間点（豊川市）を拠点に農産物の生産・販売活動を行っている。
- ・経営的には卸売りと個人直売を組み合わせ、効率・やりがい・安心を目指して取り組んでいる。
- ・流域住民が流域の中でどう自給していくか、流域自給して暮らしていくスタイルが実現できれば豊かな暮らしにつながるし、いざ不測の事態が起こったときに食料や住む場所などを備えたところが近くにあれば生活基盤を失わずにすむので流域自給という考え方は重要である。
- ・例えば地震などの災害が発生したとき弊社の会員を優先して物資を提供するだろうし、地元の人が困っていれば、余力があれば同様に提供できると思う。
- ・生きていけただけだったらなんらかの食べものはあるだろうが地元の新鮮な農産物を流通させている土台があると災害時にも役に立つのではないだろうか。
- ・すなわち、流域自給ライフスタイルの実践と普及が防災・減災の土台になるのではと考える。



小水力発電の導入事例紹介と災害時の役割について

全国小水力利用推進協議会代表理事

中島 大

- ・【岐阜県白鳥町石徹白地区の事例】地元小学校を維持するため、地域再生を目指して地区全戸出資で石徹白農業用水農業協同組合を設立し、事業型小水力発電所を設置した。こうした小水力発電事業などによって石徹白地区には子育て世代の移住者が増加し定着した。移住者によるカフェ経営や特産品づくりなどの取り組みが行われ地域が盛り返してきた。
- ・【岡山県西栗倉村の事例】村として森林資源を活用するため付加価値をつけ、経済を循環させる事業やバイオマス発電をはじめ、小水力発電や太陽光発電等も含めた様々な再生可能エネルギー事業に取り組んでいる。また移住者やベンチャー起業が増え、村全体で地域づくりが進められている。
- ・ツールのひとつとして小水力発電などの再生可能エネルギーを利用し地域を持続させることが必要であり地域社会が成立することによって防災・減災が達成できる。



「太陽光発電パネル・非常用電源設備の設置と災害時運営について —新城自然エネルギー株式会社の事例—

新城自然エネルギー事務局長
佐藤典生

- ・新城自然エネルギーは、2016 年に新城市の再生可能エネルギーの普及と地域経済の活性化をはかる事業として市民出資などによって立ち上げた。条件として①事業収益が還元されること、②非常用コンセントを設置し災害時には太陽光発電の電気を使用できること、③蓄電設備を設置することを提案した。
- ・新城文化会館や小学校、公民館にパネルを設置し蓄電池と非常用コンセントを設けた。
- ・2018 年 9 月に台風によって大規模停電が発生したが太陽光発電は利用できず、蓄電池利用も一部にとどまった。
- ・この要因として、避難所での使用を想定していたが開設されなかったこと、非常用電源の使い方を避難所担当職員しか知らず、教員しかいない学校では使い方がわからず利用できなかった（蓄電池を利用した）。
- ・防災教育と災害対策をあらためて徹底することがわかったため、地域住民を対象にした防災研修や中学校での出前授業を実施し生徒らに学んでもらった。
- ・三遠南信・山間地で分散型エネルギーが必要であり、地域にある再生可能エネルギー（太陽光、小水力、木質バイオマス）を地域で独自に運用・活用できる独立電源を持つことが災害時に非常に重要である。



祭などを通じての地域住民のつながりこそが防災コミュニティの第一歩 —東栄町東園目地区の事例—

志多ら代表取締役／東栄町東園目花祭保存会
大脇 聡

- ・東栄町の東園目地区は 30 世帯 51 名が住む山奥の集落で、集落に通ずる道路が 1 本しかないため土砂崩れなどで寸断されると孤立集落となる。
- ・実際に大雨で道路が寸断されたことがあり、集落住民同士が集まって自力で土砂を排除した。
- ・東園目の住民の最大の強みは、花祭りや地域活動を通して日頃から交流し情報交換を行ってコミュニティを形成している。
- ・いつ来るわからない災害に備えるために、世界中で発生している災害に対して普段から自分事として意識し、住民同士が交流しておくことがさまざまな情報につながる。
- ・日ごろから地域住民のコミュニケーション（関心を持つ）を図って情報共有し、いざという時の判断に役立つ。



- ・祭など地域の近所付き合いが、過疎地域で暮らす住民にとっては心の安心にもつながる。
- ・2024年に村の区費で、重機を購入した。災害時のためでもあるが、日々の草刈りや道路整備作業の時に使用している。過疎が進む中で、暮らし続ける住民として自分たちで何ができるかを検討し購入を決めた。
- ・災害時にどう対応するか誰でも判断できるように常日頃から集落で話し合っておくことが重要である。

(2) 第2部 意見交換会

- ・災害時の対策として一例として停電で発電機を準備しておくことは必要である。
- ・災害時の電力の配給問題と毎月地区で小型ポンプの使い方に関する講習会を開き、誰でも使えるようにしている。
- ・防災は日常の延長線上にある。普段からの関わり合いはなによりも大切で避難所も自分たちで運営することができる。
- ・中山間地域の学校などの公共施設は閉鎖され災害時に安全な場所をなくなり、避難所は何キロも先にあり高齢者は移動するのは困難である。
- ・顔の見える関係づくりやコミュニティづくりは重要であり、企業と住民が連携した防災対策も重要である。
- ・都市部での河川氾濫時に排水機場が機能せず内水氾濫を起こすこともあるため地域住民も状況も把握しておく必要がある。

(3) 総括

流域自給による連携、小水力発電などの再生可能エネルギーを活用した移住者の取り組み、市民ファンドによる太陽光発電施設設置と運用、暮らしの中で地域住民が自分たちでハードを整備し生きる力を養っていることなど事例からさまざまなことがわかり、参加者と共有することができた。防災・減災に取り組む中で地域コミュニティを強化することの重要性も再認識することができた。これから三遠南信住民ネットワーク協議会で連携してつなげていくことを実現できような活動を目指したい。



会場全体の様子